

# 特定一般教育訓練明示書

講座の名称	実務家教員育成研修プログラム				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 6 回)				
指定講座番号(15桁)	2622002	—	2310013	—	0
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数( 6 人)	修了者数 ( 6 人)	
令和3年4月22日	令和8年3月31日まで				
訓練期間	8ヶ月		総訓練時間	90時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		資格の名称: 専門教士(建設部門) 目標レベル: 建設(社会基盤の整備及び維持管理)を専門領域とする実務家教員として適格			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		独立行政法人国立高等専門学校機構 舞鶴工業高等専門学校			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		eラーニングを全て修了していること、全ての講習会(全6回)へ出席していること、課題提出物を全て提出していること、実証講座教育実習の評価が合格基準に達していること			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		土木または建築分野の実務家教員、企業内研修講師、人材育成・技術継承担当者			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
eラーニング		30			
実務家教員の教養講座		3.5			
実務経験と専門性の棚卸講座		3			
実践講義力養成講座		6			
リカレント教育体験講座		12			
教育能力養成講座		12			
実証講座教育実習		18.5			
プログラム修了評価		5			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		技術士または技術士に相当する資格を有し、インフラメンテナンスに関する高度な実務能力と相当の実務経験を有する者			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者			
③その他					

〔特記事項〕

--

# 特定一般教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	6	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	6	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	6	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	6	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	-	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	21	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	21			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	21	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	20	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	20	人		
	7 特に効果はない	0	人		20
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		0
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	17	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		21

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講修了者の受講満足度(100%)は非常に高い。  
受講後の昇進・昇格、及び、配置転換の事例あり。

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	修了者に対して『専門教士(建設部門)』認定基準に基づく審査を実施。適格と認定された者の割合から職業実践力修得状況を検証する。『専門教士(建設部門)』登録者に対して、実務家教員としての就職状況や、講義、講演及び業務等の実施状況について報告を求め、効果を検証する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	大阪市内および舞鶴工業高等専門学校、もしくはオンライン開催。全6回

# 特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

<b>6. 受講効果の把握方法</b>			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	次の①②③をすべて満たす者を修了者とし、履歴証明書を授与する。 ①すべてのeラーニングを修了していること ②すべての講習会(全6回、中間評価)に出席していること ③すべての課題提出物を提出していること		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	受講修了者を建設(社会基盤の整備及び維持管理)を専門領域とする実務家教員に認定し、『専門教士(建設部門)』の称号を付与するにあたり、専門教士(建設部門)認定基準に基づき、課題提出物及び教育実習が到達すべき水準を満たしているか評価を行う。		
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	講習会毎に受講者アンケートを実施し、受講者全体の学修到達度を把握する。 受講者からの課題提出物に対して個別フィードバックを行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	『専門教士(建設部門)』の称号付与者に対して、高専におけるリカレント教育プログラム講師としてマッチングを行う。 「インフラメンテナンス分野の実務家教員による実践研究会」として、修了生による継続学習と情報共有の場を設置する。		
<b>8. その他の事項</b>			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	独立行政法人 国立高等専門学校機構 (代表者名: 谷口 功 )		
住所及び連絡先	〒193-0834 東京都八王子市東浅川町701-2 TEL 042-662-3120		
施設名称及び施設長名	舞鶴工業高等専門学校 社会基盤メンテナンス教育センター (施設長: 玉田 和也 )		
住所及び連絡先	〒625-8511 京都府舞鶴市宇白屋234番地 TEL 0773-62-8877		
苦情受付者	氏名 増永 武夫 所属 舞鶴工業高等専門学校 総務課長	事務担当者	氏名 増永 武夫 所属 舞鶴工業高等専門学校 総務課長
連絡先	TEL 0773-62-5600	連絡先	TEL 0773-62-5600
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 275,000 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円		
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 275,000 円 (うち、必須教材費 0 円)		
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円		
③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額) 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円 ③ 施設維持費(税込額) 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 円		